

(仮称)関西元気プラン(近畿圏広域地方計画)

計画策定に向けての主要な視点 (論点整理)

【目指す姿】

- ①日本の心(アイデンティティ)を背負って立つ圏域
- ②日本の中のもうひとつの中心核
- ③アジアや世界とともに産業を発展させる経済圏
- ④産業活動や人々の生活が自然環境と共生する圏域
- ⑤すべての人が快適で豊かな暮らしが可能な圏域

【戦略】

1. 「本物」が産み出す関西

関西は、古くから都があり、伝統・文化そのものである、いわゆる「本物」(文化遺産、伝統工芸、生活、食、風土、眺め、人、...)を数多く産み出し、育ててきた圏域である。これは、日本のアイデンティティそのものであり、関西の誇りにもなっている。

こうしたアイデンティティを土台として、「本物」を子孫に継承するだけでなく、質の高いものづくり、最先端の技術、高い水準の学問、生活の質にこだわったライフスタイルをはじめとする新たな「本物」を創造することで、関西に住む人が誇りを持って暮らすとともに、これらを「日本ブランド」「関西ブランド」として、アジアや世界に積極的に提案する圏域を目指す。

2. 伝統・文化を核とした関西全域観光圏

関西各地に残る伝統・文化を核として、それぞれの地域が共通の戦略を描き、周辺地域も含めて一体的な景観・環境整備や住まい方を、日本の奥深い歴史・文化や価値観を大切にした“こだわり”をもって進めることにより、世界に通用する「広域観光拠点(テーマパーク)」を実現する。

また、「広域観光拠点」間や関空とのアクセス強化、人々のニーズに応える最適なコースづくり、共同プロモーションにより、季節や関心にあわせて何時でも誰でも愉しめるような圏域を目指す。

3. ものづくり技術の蓄積を活かした高付加価値産業

これまでに蓄積されてきた多様なものづくり技術や伝統産業の基盤を活かし、これらを裾野とし関連分野をシームレスに連携できる環境を整備するとともに、人材育成や内外の第一人者の交流により技術やコンテンツ、デザインを発展させることにより、ライフサイエンス、ロボット、ナノテクノロジー、情報家電、環境技術などの次世代産業や、創造的な人材や文化を知的資産として新しい価値を生むクリエイティブ産業などの高付加価値型産業を産業の核として発展する圏域を目指す。

4. 国際規格に対応した物流ネットワーク

大阪湾ベイエリアを日本とアジアを結ぶ国際的な水平・垂直分業に対応した複合物流拠点として整備するとともに、主要な幹線道路を世界標準である45フィートコンテナに対応したネットワークを整備することにより、物流面でのドア to ドアのトータル時間・トータルコストの低減を図り、圏域内のすべての地域が、国内市場はもとより、アジア市場での競争を視野に入れた産業展開が可能な圏域を目指す。

更に、他圏域とのネットワーク強化により、増大する日本とアジアの物流需要を関空・阪神港がサポートする。

5. アジアをはじめとする世界とのビジネス交流拠点

関西のもつアジアとの強い人的・経済的なつながりや関空の24時間化を活かしたきめ細かな航空ネットワークを整備し、関空とのアクセスを強化することにより、「アジア日帰り圏」を形成するなど、アジアをはじめとする世界とのビジネスの拠点、留学生の受け入れ等を通じた世界の人材育成・研究開発の拠点、更には、世界からの日本への投資の拠点となる圏域を目指す。

6. 研究・教育と実務を兼ね備えた日本の防災拠点

阪神・淡路大震災等の経験や防災関連機関の集積を活かし、防災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた安全安心拠点を形成し、平常時のシステム整備、人材育成、災害時の情報収集・応急復旧、その後の復興、人道支援、こころのケアを行う圏域を目指す。

更に、経済面を含む様々な首都圏の機能を補完できる圏域を目指す。

7. アジア・世界のモデルになる環境先進圏域

京都議定書や世界水フォーラムの開催等の経験や蓄積を活かし、琵琶湖～淀川～大阪湾に代表される関西が有する豊かな環境を保全・再生し、後世に受け継ぐために、圏域内の行政機関や多様な主体の協働によって、新しい環境技術を積極的に活用することにより、水循環の総合的な管理を実施するとともに、地球環境問題を解決する新技術やシステムの開発を促す圏域を目指す。

8. 都市と自然を日常的に享受できる圏域

都市と多自然地域が近接している特色を活かし、圏域内のどこに住んでも都市のサービスと自然の豊かさを日常的に享受できる圏域を目指し、かつ二地域居住を更に容易にするための仕組みを整えることで、多様なライフスタイルを可能とする圏域を目指す。その結果、交流人口を増やすとともに、生活や余暇、自己実現の場として圏域内外から人材を受け入れ、人口減少・少子高齢社会における持続可能な圏域を形成する。

9. 品格のある美しい都市へのリニューアル

人口減少・少子高齢社会において、これまでの拡大成長・効率優先で整備してきた都市構造を見直し、必要な規制強化・緩和等を行うことにより、歴史・文化や特色ある景観等の資源を活かし、品格のある緑豊かな美しい都市をつくる。あわせて、市民参加の実現、地域コミュニティの構築等により、「人」が主人公のまちづくりをおこない、犯罪がない、豊かで暮らしやすい圏域を構築する。

あわせて、臨海部等における企業の移転等により発生する低未利用地や空地について、土地利用の整序を行うことにより、新たな産業や都市機能と呼び込み、活力ある都市を回復する。

10. 個性を活かした都市・地域間の役割分担

府県等の行政単位ごとに策定してきたこれまでの地域・産業政策に加え、広域的な視点での施策を定め、圏域内の各都市・各地域が、それぞれが抱えている課題や得意・不得意の分野について共通の認識に立ち、互いに補完しあうことが望ましい課題について、明確な役割分担のもとで集中投資を行うとともに各地域間のネットワーク化を図ることで、個性ある都市・地域を圏域全体で共有する圏域を目指す。